

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第49期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	日本デコラックス株式会社
【英訳名】	NIHON DECOLUXE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 重夫
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-（93）-2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 正直
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-（93）-2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 正直
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	6,084,926	6,106,963	5,900,004	5,723,231	5,728,502
経常利益(千円)	298,995	333,779	347,184	369,211	354,924
当期純利益(千円)	109,812	191,826	201,089	199,539	211,528
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	2,515,383	2,515,383	2,515,383	2,515,383	2,515,383
発行済株式総数(千株)	8,930	8,930	8,930	8,930	8,930
純資産額(千円)	11,858,178	11,965,145	12,090,794	12,447,414	12,768,999
総資産額(千円)	14,636,719	14,709,672	14,684,620	14,917,627	16,070,139
1株当たり純資産額(円)	1,367.17	1,426.50	1,441.56	1,484.22	1,524.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益(円)	11.10	20.99	22.56	22.40	25.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	81.0	81.3	82.3	83.4	79.5
自己資本利益率(%)	0.92	1.60	1.66	1.60	1.68
株価収益率(倍)	37.1	25.9	33.2	36.2	27.7
配当性向(%)	144.1	76.2	70.9	71.4	63.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	763,407	383,287	410,535	282,475	528,190
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,673,022	△166,386	△233,697	△479,549	△1,235,806
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△257,844	△277,210	△134,373	△134,376	△134,450
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,595,413	2,521,515	2,570,263	2,245,116	1,417,488
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	217 (62)	193 (67)	188 (74)	180 (95)	183 (91)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断し記載しておりません。

2【沿革】

昭和33年8月	愛知県尾西市起字河田揚22番地に資本金200万円をもって日本デコラックス株式会社を設立する。
昭和33年8月	メラミン化粧板「デコラックス」の生産販売を開始する。
昭和35年5月	東南アジア各国への輸出を開始する。
昭和37年3月	本社工場を現住所（愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地）に移転する。
昭和40年4月	曲面加工用化粧板「エポックス」の生産販売を開始する。
昭和43年5月	ホットプレス、高速含浸乾燥機を増設し、生産能力を2倍とする。
昭和44年2月	西独ベルクウェルクス・フェアバンド社と技術提携し、ケミカルアンカーの生産販売を開始する。
昭和45年9月	㈱ニチデコを設立し、販売部門を分離する。
昭和52年4月	木製及び金属製ポストフォーム天板の量産設備を新設し、木製ポストフォーム天板の生産販売を開始する。
昭和55年4月	プリント基板用当板積層板「SPB」の生産販売を開始する。
昭和56年4月	金属製ポストフォーム天板の生産販売を開始する。
昭和57年10月	コールドパンチング用フェノール樹脂積層板「ケミカライト」の生産販売を開始する。
昭和59年8月	積層板製造専用プレスを増設、フェノール樹脂積層板の製造販売体制を確立する。
昭和60年10月	㈱ニチデコを吸収合併し、製造、販売を一本化する。
昭和61年9月	ポストフォームカウンターの製造加工ラインを新設、生産販売を開始する。
昭和62年7月	ケミカルアンカー「パンチカプセル」の生産販売を開始する。
昭和63年2月	ウレタンエッジ製造設備を新設、生産販売を開始する。
昭和63年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成元年12月	三重工場を新設、生産を開始する。
平成4年8月	メラミン塩ビ複合床タイル「メラビ」の生産販売を開始する。
平成8年2月	インドネシア・ジャカルタ市に合弁会社スープリム・デコラックス社を設立する。
平成11年2月	ISO9001を認証取得する。
平成11年5月	レジンセラミックパネル「パニート」の生産販売を開始する。
平成13年8月	不燃メラミン化粧壁材「パニートスリム」の製造ラインを三重工場に新設し、生産販売を開始する。
平成14年3月	ISO14001を認証取得する。
平成18年9月	ノンフェノールメラミン化粧板「メラバイオ」及びノンスチレンポリエステル化粧合板「ポリバイオ」の生産販売を開始する。
平成18年11月	本社工場のリフォーム工事が完了する。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本デコラックス株式会社）及び子会社1社（株式会社太平洋）、関連会社1社（PT. SUPREME DECOLUXE）により構成されており、化粧板、電子材料、ケミカルアンカーの製造、販売を主たる業務としております。当事業年度より、住設機器及び家具部材部門を化粧板部門に統合いたしました。住設機器及び家具部材部門の売上高が減少しており、単独で開示する重要度は低いと判断したためです。なお、当社は株式会社太平洋に土地を賃貸し、また、株式会社太平洋より一部建物を賃借しております。

- | | | | |
|-----------|------|-------------|---------|
| (1) 化粧板部門 | 主要製品 | 高压メラミン化粧板 | デコラックス |
| | | 不燃メラミン化粧板 | パニートスリム |
| | | 木製ポストフォーム天板 | |
| | | 木製ポストフォーム扉 | |

当社が製造し、国内に販売するほか、関係会社PT. SUPREME DECOLUXEが製造し、海外に販売しております。なお、当社はPT. SUPREME DECOLUXEに技術指導を行っております。

- | | | | |
|------------|------|-------------------|--------|
| (2) 電子材料部門 | 主要製品 | フェノール樹脂積層板 | ケミカライト |
| | | プリント基板用フェノール樹脂積層板 | S P B |

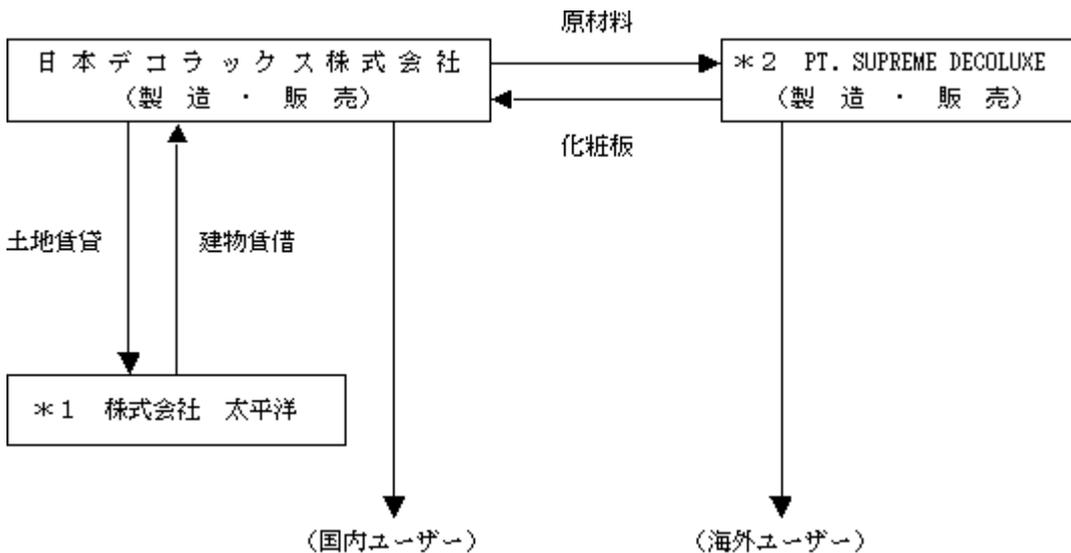
当社が製造・販売しております。

- | | | | |
|----------------|------|-------------------|----------|
| (3) ケミカルアンカー部門 | 主要製品 | あと施工アンカー
(接着系) | ケミカルアンカー |
|----------------|------|-------------------|----------|

当社が製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) * 1 子会社
* 2 関連会社

4 【関係会社の状況】

関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
183 (91) 人	37歳 0ヶ月	13年 8ヶ月	5,097,121円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、原材料の高止まりによる影響や下半期に入り個人消費の伸びにやや陰りがみられるなどの懸念材料はあったものの、企業収益の改善や民間設備投資の拡大に伴い、景気は緩やかな回復基調が続き戦後最長の拡大期を迎えました。

このような環境のもと、当社といたしましては前々期から進めておりました競争力ある工場への再生を目的とした老朽化した本社工場のリフォーム事業を無事完了させることができました。また、環境に配慮した新商品のノンフェノールメラミン化粧板「メラバイオ」及びノンスチレンポリエステル化粧合板「ポリバイオ」を市場に提供いたしました。

これらの結果、売上高は5,728百万円（前年同期比100.1%）、経常利益は354百万円（前年同期比96.1%）、当期純利益は211百万円（前年同期比106.0%）となりました。

化粧板部門

不燃メラミン化粧板「パニートスリム」は戸建住宅市場やリフォーム市場において需要が引き続き拡大したことにより売上は増加いたしました。また、オフィス家具用高圧メラミン化粧板は、企業業績が回復傾向にあることなどから売上は堅調に推移いたしました。しかし、商業施設関連用高圧メラミン化粧板及びポリエステル化粧合板は、上記の新商品「メラバイオ」及び「ポリバイオ」の販売開始時期が遅れたこと等により売上が減少いたしました。また、住設機器及び家具部材部門につきましては、需要が引き続き減少した結果、売上は減少いたしました。その結果、化粧板部門の売上高は3,454百万円（前年同期比94.4%）となりました。

電子材料部門

パソコン・大型テレビ等の需要の増加が、一昨年の夏以降継続しております。それに加えて当事業年度は、ゲーム機器を中心としたアミューズメント関連、デジタル家電及び車載器関連でも需要は増加傾向で推移いたしました。その中で、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の出荷量も大幅に増加いたしました。その結果、電子材料部門の売上高は1,147百万円（前年同期比109.4%）となりました。

ケミカルアンカー部門

土木・建築業界向けあと施工アンカーの需要は、建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部改定などにより耐震工事の必要性・重要性が高まる中、耐震補強工事が増加したことや、民間の設備投資関連工事も増加したことにより、一年を通じて好調に推移いたしました。その中で、耐震工事には低騒音カプセル「RSタイプ」の受注が、設備投資関連工事には「Rタイプ」「PGタイプ」の受注がそれぞれ増大いたしました。その結果、ケミカルアンカー部門の売上高は、1,126百万円（前年同期比110.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により528百万円増加したものの、投資活動及び財務活動により、それぞれ1,235百万円及び134百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ827百万円減少し、当事業年度末には、1,417百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は528百万円（前年同期比187.0%）となりました。これは、主に税引前当期純利益が、365百万円（前年同期比103.5%）であったことや、仕入債務の増加額が277百万円（前年は167百万円の減少）であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,235百万円（前年同期比257.7%）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が4,593百万円（前年同期比110.5%）であったのに対し、投資有価証券の売却による収入が3,809百万円（前年同期比100.2%）にとどまったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は134百万円（前年同期比100.1%）となりました。これは、配当金支払による支出が133百万円（前年同期比99.8%）であったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当事業年度より、住設機器及び家具部材部門を化粧板部門に統合いたしました。住設機器及び家具部材部門の構成比が低下しており、単独で開示する重要度は低いと判断したためです。これにより、前年同期比較に当たっては前事業年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当事業年度の実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第49期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
化粧板部門 (千円)	3,044,133	99.1
電子材料部門 (千円)	1,138,149	110.1
ケミカルアンカー部門 (千円)	1,050,499	112.0
合計 (千円)	5,232,782	103.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第49期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
化粧板部門 (千円)	423,752	76.4
ケミカルアンカー部門 (千円)	76,035	90.3
合計 (千円)	499,787	78.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第49期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
化粧板部門	3,438,041	97.3	108,245	87.1
電子材料部門	1,152,546	109.8	19,417	135.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ケミカルアンカー部門については、主として、見込生産方式によっております。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第49期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
化粧板部門 (千円)	3,454,118	94.4
電子材料部門 (千円)	1,147,427	109.4
ケミカルアンカー部門 (千円)	1,126,955	110.8
合計 (千円)	5,728,502	100.1

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
タキロン株式会社	772,189	13.5	787,577	13.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しにつきましては、原材料価格の更なる高騰や米国経済や中国経済の停滞あるいは減速懸念などの不安材料を抱えており、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社といたしましては原材料価格の高騰を吸収するために本社工場及び三重工場の生産性の向上を図ります。また、新商品を市場へ投入することと、「パニートスリム」「メラバイオ」及び「ポリバイオ」といった既存の新商品の拡販を行うことで、当事業年度を上回る売上を達成したいと考えております。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況に伴うリスク

当社は、建築・建材業界、電子・プリント基板業界、公共事業の動向に影響を受ける可能性があります。各業界の景気後退は、当社の業績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) 原材料に伴うリスク

当社は、プラスチック製品の製造が主体であるため原油価格に影響を受ける可能性があります。原油価格の上昇は、当社の調達コストの上昇をもたらし、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

(3) 為替レートの変動リスク

当社が生産を行うための調達コストは直接・間接的に為替レートに影響を受けております。当社は、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、他の通貨に対する円安は、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は「新たなる価値の創出と環境負荷の低減」をテーマに、新製品の研究開発活動を推進しております。

研究開発活動といたしましては、焼却時のCO₂排出量が従来のメラミン化粧板の57%（天然木のヒノキの80%）、焼却時の総発熱量が従来のメラミン化粧板の81%（天然木のヒノキの90%）と低環境負荷を追求したノンフェノールメラミン化粧板「メラバイオ」の量産化に成功いたしました。また環境ホルモンのスチレンモノマーを全く使用しないノンスチレンポリエステル化粧板「ポリバイオ」の量産化にも成功しました。両製品とも大型物販店などの商業施設関連向けに同時に販売を開始いたしました。また、従来より小さい半径で曲げ加工が可能で機能的に、よりシャープな外観に仕上げることができる小R用ポストフォームメラミン化粧板「PHX」の量産化に成功いたしました。

電子材料部門では、ますます高密度化するプリント配線板加工時に使用するドリル径は0.1~0.12mmと小径になり、これに対応できるプリント基板用フェノール樹脂積層板「SPB-W」を開発し、販売を開始いたしました。

現在の研究開発は主に当社の研究開発部において推進しており、当事業年度における研究開発費は総額73百万円であります。なお、研究開発費については、事業部門を明確に区別できる支出の割合が低いいため総額のみを表示しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態

当事業年度の総資産は前事業年度より1,152百万円増加して16,070百万円となりました。

流動資産は前事業年度より238百万円減少の5,665百万円、固定資産は前事業年度より1,391百万円増加の10,404百万円となりました。

流動資産減少の主な原因は、現金及び預金の減少、受取手形の減少等によるものです。

固定資産増加の主な原因は、建物の増加、投資有価証券の増加によるものです。

当事業年度の負債は前事業年度より830百万円増加して3,301百万円となりました。

流動負債は前事業年度より663百万円増加の2,303百万円、固定負債は前事業年度より167百万円増加の997百万円となりました。

流動負債増加の主な原因は、支払手形の増加、設備支払手形の増加によるものです。

固定負債増加の主な原因は、繰延税金負債の発生によるものです。

当事業年度の純資産は前事業年度より321百万円増加して12,768百万円となりました。

この結果、自己資本比率は83.4%から79.5%になり、1株当たり純資産は1,484円22銭から1,524円17銭となりました。

(2) 経営成績

当事業年度の経営成績は、不燃メラミン化粧板「パニートスリム」が前事業年度に引き続き好調に推移し、また電子材料部門及びケミカルアンカー部門も売上は増加しましたが、住設機器及び家具部材部門と商業施設関連分野での売上減少もあり、売上高は前事業年度より5百万円増加の5,728百万円となりました。売上高売上原価率が69.5%、売上高販管費比率が27.1%といずれも前事業年度と同水準となり、営業利益は前事業年度より0百万円増加の195百万円となりました。当期純利益は特別損失の減少により、前事業年度より11百万円増加の211百万円となりました。

なお、営業部門別の売上及びキャッシュ・フローについては、1【業績等の概要】に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、本社工場のリフォーム関連工事及び生産設備等に736百万円投資いたしました。また、本社工場のリフォーム事業に伴い、本社工場の建物、機械及び装置等を38百万円除却いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社は国内2ヶ所の工場を運営しております。また国内5ヶ所に営業所を有しております。
以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					
		建物(千円)	土地(千円) (面積㎡)	機械及び 装置(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
本社及び本社工場 (愛知県丹羽郡扶桑町)	化粧板生産設備 ケミカルアンカー生産設備	572,195	8,149 (17,071)	351,036	45,749	977,130	102
三重工場 (三重県三重郡川越町)	化粧板生産設備 電子材料生産設備	279,582	1,166,429 (34,523)	258,229	21,801	1,726,041	56
名古屋営業所ほか4営業 所	販売設備	6,939	—	—	1,099	8,039	25

(注) 1. 「その他の資産」は、構築物、車両運搬具並びに工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社及び本社工場の土地のうち334㎡は、子会社である株式会社太平洋に賃貸中のものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資は、今後3年間の景気の予測、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月日		完了後の増加 能力
		総額(千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
三重工場 三重県三重郡川越町	不燃メラミン 化粧板製造 合理化設備	235	167	自己資金	平成18年9月	平成19年6月	15%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,930,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	8,930,000	同左	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年12月17日	△435,000	8,930,000	—	2,515,383	—	2,305,533

(注) 利益による自己株式の消却による減少

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	4	53	3	—	313	381	—
所有株式数(単元)	—	317	10	4,594	253	—	3,733	8,907	23,000
所有株式数の割合 (%)	—	3.56	0.11	51.58	2.84	—	41.91	100	—

(注) 1. 自己株式552,350株は、「個人その他」に552単元及び「単元未満株式の状況」に350株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式総 数の割合 (%)
高平商事株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	3,570	39.98
日本デコラックス株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	552	6.18
木村重夫	名古屋市東区	440	4.92
木村勇夫	名古屋市千種区	440	4.92
丹羽産業株式会社	愛知県一宮市起河田揚22	400	4.47
有限会社キムラ	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	320	3.58
ロンバードオーディエダリエヘ ンチアンドシー（常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	11, RUE DE LA CORRATERIE-CH-1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決 済事業部)	246	2.75
市川由美	名古屋市東区	224	2.50
丹羽淳雄	東京都世田谷区	214	2.39
丹羽由一	東京都稲城市	212	2.37
計	—	6,619	74.12

- (注) 1. 日本デコラックス株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。
2. 前事業年度末現在主要株主であった木村重夫は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 552,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,355,000	8,355	同上
単元未満株式	普通株式 23,000	—	同上
発行済株式総数	8,930,000	—	—
総株主の議決権	—	8,355	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本デコラックス株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町 大字柏森字前屋敷10 番地	552,000	—	552,000	6.18
計	—	552,000	—	552,000	6.18

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度前における取得自己株式	900	666,900
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	552,350	—	552,350	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策については、株主各位に対する利益還元を重視するとともに、安定した配当水準の維持に努める方針であります。なお内部留保金につきましては、既存事業の合理化及び中長期的展望に立った新規事業の開発活動に活用し、企業価値と企業競争力の更なる強化に努めたく考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき当期は1株当たり16円の配当（中間配当金8円）を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は63.4%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月17日 取締役会決議	67,026	8
平成19年6月28日 定時株主総会決議	67,021	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	470	585	750	900	824
最低(円)	393	400	520	705	620

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	760	659	741	739	721	747
最低(円)	620	659	630	700	700	657

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	木村 重夫	昭和34年7月22日生	昭和58年4月 三菱商事㈱入社 昭和63年2月 当社入社経営企画部長 昭和63年6月 当社取締役に就任 平成元年6月 当社営業第三部長 平成2年6月 当社常務取締役に就任 平成3年4月 当社営業本部長兼電材営業部長 平成4年2月 ㈱太平洋取締役に就任 平成6年6月 当社専務取締役に就任 平成9年6月 当社化粧板本部長兼化粧板本部電材営業部長兼海外部長 平成10年6月 当社代表取締役に就任 (現任) 平成14年8月 高平商事㈱代表取締役に就任 (現任) 平成15年2月 ㈱太平洋代表取締役に就任 (現任)	(注) 4	440
常務取締役	生産本部長	今井田 弘	昭和14年11月23日生	昭和38年3月 当社入社 昭和55年6月 当社技術開発部長 昭和63年6月 当社取締役に就任 平成2年4月 当社研究開発部長 平成9年6月 当社化粧板本部三重化粧板工場長兼ケミカルアンカー本部三重ケミカルアンカー工場長 平成14年6月 当社常務取締役に就任 (現任) 平成14年6月 当社三重工場長 平成15年6月 当社生産本部長 (現任)	(注) 4	18
常務取締役	マーケティング本部長	木村 勇夫	昭和43年2月24日生	平成3年3月 日立化成工業㈱入社 平成8年3月 当社入社 平成8年3月 当社ケミカルアンカー部販売促進部長 平成8年6月 当社ケミカルアンカー本部ケミカルアンカー営業部長 平成10年5月 当社ケミカルアンカー本部長 平成10年6月 当社取締役に就任 平成11年2月 ㈱太平洋取締役に就任 (現任) 平成14年6月 当社常務取締役に就任 (現任) 平成14年6月 当社マーケティング本部長 (現任)	(注) 4	440
取締役	研究開発部長	竹中 保一	昭和26年2月12日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年3月 当社研究開発部長 (現任) 平成16年4月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役に就任 (現任) 平成18年12月 ㈱太平洋取締役に就任 (現任)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐竹 尚信	昭和15年1月28日生	昭和38年3月 当社入社 平成5年5月 当社東京営業所長 平成10年6月 当社取締役役に就任 平成14年6月 当社常務取締役役に就任 平成16年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	17
常勤監査役		加藤 雅彦	昭和17年3月12日生	昭和39年4月 リコー時計㈱(現社名 リコーエレメックス㈱)入社 昭和41年4月 当社入社 昭和55年6月 当社購買部長 平成2年6月 当社取締役役に就任 平成14年6月 当社国際資材部長 平成16年6月 当社常務取締役役に就任 平成18年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)6	19
監査役		社本 宮明	昭和6年12月15日生	昭和42年5月 福玉㈱代表取締役社長に就任 平成元年5月 当社監査役職務代行者に就任 平成元年6月 当社監査役に就任(現任) 平成5年6月 福玉精穀倉庫㈱代表取締役社長に就任 平成7年5月 小牧商工会議所副会頭に就任(現任) 平成15年12月 福玉㈱代表取締役会長に就任(現任) 平成15年12月 福玉精穀倉庫㈱代表取締役会長に就任(現任)	(注)7	1
監査役		守田 利弘	昭和9年12月16日生	昭和42年5月 守田法律事務所開設、所長に就任(現在に至る) 平成6年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)7	1
計						946

- (注) 1. 常務取締役木村勇夫は、取締役社長木村重夫の実弟であります。
2. 監査役社本宮明及び守田利弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は1名で、三重工場長 南部幸治であります。
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主・顧客・取引先・従業員等の社内外の利害関係者に対して経営の透明性を図り、経営環境の変化に即応し、公正な企業活動により社会的使命を果たすため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は、経営の基本方針、法令及び定款で定められている事項やその他経営に関する重要事項の決定及び業務執行の監督を行う機関として毎月1回以上開催しております。当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成しており、うち2名が非常勤の社外監査役であります。常勤監査役は取締役会にはすべて出席し、業務執行状況等を把握できる体制を整備しております。また、社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社は平成16年5月から、経営環境の変化に即応できる機動的な業務執行体制を図るため執行役員制度を導入しております。

当社の内部統制システムといたしましては、「法令遵守」、「財務報告の信頼性」、「事業経営の有効性・効率性」を確実なものとするために、次の3つの体制の実施・維持・管理をしております。

1. 会社業務により生ずるすべての重要なリスクを識別、測定、モニタリング、コントロールするリスク管理体制
2. 内部統制の適切性や有効性を定期的に検証し、その結果を必要に応じて問題点を改善是正し、経営者に定期的に報告する体制
3. すべての重要な情報が経営者に適時に報告される体制

これら3つの体制の構築、運用等については、内部統制内規、社内マニュアル、規定、手順書等に定めております。また、内部統制内規にて、行動方針を定め、社内に周知徹底しております。

会計監査につきましては、みずほ監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柴山昭三、佐藤孝であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補2名、その他1名であります。また、会計監査人と監査役とが必要に応じて情報を交換することで、監査役監査及び会計監査が有機的に連携しております。

また、法務業務全般については顧問弁護士に助言と指導を受けて、不測のリスク回避に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬	92百万円
監査役に対する報酬	7百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	8百万円
-------------------------------	------

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第48期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第49期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第48期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、第49期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずず監査法人の監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付けをもって、名称をみずず監査法人に変更しております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.9%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,205,722		1,890,626	
2. 受取手形	※4		1,399,750		1,071,688	
3. 売掛金			998,274		1,282,908	
4. 有価証券			340,169		432,589	
5. 商品			53,090		56,296	
6. 製品			318,949		319,028	
7. 原材料			249,857		235,426	
8. 仕掛品			53,499		58,938	
9. 貯蔵品			30,360		31,781	
10. 前渡金			13,777		8,554	
11. 繰延税金資産			56,292		44,888	
12. 未収入金			171,108		207,399	
13. その他			14,380		36,588	
14. 貸倒引当金			△720		△11,068	
流動資産合計			5,904,511	39.6	5,665,648	35.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		1,466,768		1,810,785		
減価償却累計額		944,818	521,949	947,056	863,729	
2. 構築物		154,716		163,087		
減価償却累計額		126,780	27,936	126,189	36,897	
3. 機械及び装置		3,195,933		3,174,295		
減価償却累計額		2,726,990	468,942	2,565,030	609,265	
4. 車両運搬具		62,456		60,076		
減価償却累計額		52,544	9,911	46,363	13,712	
5. 工具器具及び備品		128,354		109,513		
減価償却累計額		109,175	19,178	91,473	18,039	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
6. 土地			1,204,183		1,204,183	
7. 建設仮勘定			108,319		140,515	
有形固定資産合計			2,360,421	15.8	2,886,343	18.0
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			12,779		13,316	
2. 電話加入権			2,439		2,439	
3. その他			255		238	
無形固定資産合計			15,474	0.1	15,994	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			5,789,159		6,725,320	
2. 関係会社株式			208,872		208,872	
3. 出資金			310		10	
4. 破産更生債権等			—		35,596	
5. 長期前払費用			3,467		815	
6. 保険積立金			570,511		502,145	
7. その他			64,898		64,988	
8. 貸倒引当金			—		△35,596	
投資その他の資産合計			6,637,219	44.5	7,502,153	46.6
固定資産合計			9,013,116	60.4	10,404,490	64.7
資産合計			14,917,627	100.0	16,070,139	100.0
(負債の部)						
I 流動負債	※4					
1. 支払手形			840,733		1,088,407	
2. 買掛金			325,972		355,895	
3. 未払金			27,422		13,506	
4. 未払費用			176,550		188,880	
5. 未払法人税等			87,789		56,950	
6. 未払消費税等			4,929		—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
7. 預り金			55,516		58,633	
8. 賞与引当金			49,245		49,275	
9. 役員賞与引当金			—		9,040	
10. 設備支払手形	※4		72,498		483,140	
流動負債合計			1,640,657	11.0	2,303,729	14.3
II 固定負債						
1. 繰延税金負債			44,597		215,417	
2. 役員退職慰労引当金			784,958		781,993	
固定負債合計			829,555	5.6	997,410	6.2
負債合計			2,470,213	16.6	3,301,139	20.5
(資本の部)						
I 資本金	※1		2,515,383	16.8	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,305,533			—	
資本剰余金合計			2,305,533	15.4	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		628,845			—	
2. 任意積立金		6,366,638			—	
(1) 別途積立金		6,350,000			—	
(2) 特別償却準備金		16,638			—	
3. 当期末処分利益		354,722			—	
利益剰余金合計			7,350,206	49.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			532,719	3.6	—	—
V 自己株式	※3		△256,427	△1.7	—	—
資本合計			12,447,414	83.4	—	—
負債及び資本合計			14,917,627	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,515,383	15.7
2. 資本剰余金					
資本準備金		—	—	2,305,533	—
資本剰余金合計		—	—	2,305,533	14.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	628,845	—
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	3,097	—
別途積立金		—	—	6,350,000	—
繰越利益剰余金		—	—	433,906	—
利益剰余金合計		—	—	7,415,850	46.1
4. 自己株式		—	—	△257,094	△1.6
株主資本合計		—	—	11,979,672	74.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	789,327	4.9
評価・換算差額等合計		—	—	789,327	4.9
純資産合計		—	—	12,768,999	79.5
負債純資産合計		—	—	16,070,139	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		5,061,169			5,244,852		
2. 商品売上高		662,062	5,723,231	100.0	483,649	5,728,502	100.0
II 売上原価							
1. 商品製品期首たな卸高		419,763			372,039		
2. 当期商品仕入高		638,843			499,787		
3. 当期製品製造原価		3,336,995			3,482,529		
合計		4,395,602			4,354,356		
4. 他勘定振替高	※1	43,768			—		
5. 商品製品期末たな卸高		372,039	3,979,794	69.5	375,325	3,979,031	69.5
売上総利益			1,743,436	30.5		1,749,470	30.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造費		229,110			224,974		
2. 運賃		193,750			191,908		
3. 広告宣伝費		41,233			54,293		
4. 役員報酬		142,500			106,938		
5. 給料手当		364,677			366,829		
6. 賞与		57,277			60,441		
7. 役員賞与引当金繰入額		—			9,040		
8. 賞与引当金繰入額		20,819			19,879		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		22,896			18,998		
10. 法定福利費		57,812			58,354		
11. 退職給付費用		12,289			12,251		
12. 旅費交通費		37,214			39,802		
13. 賃借料		24,958			24,787		
14. 減価償却費		18,109			15,985		
15. 租税公課		20,164			19,756		
16. 研究開発費	※2	78,069			73,518		
17. 貸倒引当金繰入額		—			45,944		
18. その他		227,827	1,548,709	27.1	210,764	1,554,468	27.1
営業利益			194,726	3.4		195,001	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		78,748			103,810		
2. 受取配当金		47,842			54,676		
3. 為替差益		6,064			8,437		
4. 投資事業組合運用益		17,705			—		
5. 保険積立金償還益		24,373			—		
6. その他		8,440	183,175	3.2	7,225	174,149	3.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		25			110		
2. 売上割引		8,211			9,282		
3. 投資事業組合運用損		—			4,833		
4. その他		453	8,690	0.2	—	14,226	0.2
経常利益			369,211	6.5		354,924	6.2
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		308,634			181,973		
2. 貸倒引当金戻入益		980			—		
3. 受取死亡保険金		—	309,615	5.4	37,682	219,656	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	32,056			38,420		
2. 減損損失	※4	38,039			—		
3. 投資有価証券売却損		7,152			1,735		
4. 工場解体損失		179,670			133,364		
5. たな卸資産廃棄損等		63,439			12,454		
6. その他		4,915	325,274	5.7	22,745	208,719	3.6
税引前当期純利益			353,552	6.2		365,861	6.4
法人税、住民税及び事 業税		158,000			146,337		
法人税等調整額		△3,986	154,013	2.7	7,995	154,332	2.7
当期純利益			199,539	3.5		211,528	3.7
前期繰越利益			222,211			—	
中間配当額			67,029			—	
当期未処分利益			354,722			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,705,487	51.3	1,814,007	52.0
II 労務費	※1	739,367	22.3	744,966	21.4
III 経費	※2	877,586	26.4	928,994	26.6
当期総製造費用			100.0		100.0
期首仕掛品たな卸高				53,499	
合計		3,322,441		3,541,467	
他勘定振替高	※3	1,641		—	
期末仕掛品たな卸高		53,499		58,938	
当期製品製造原価		3,336,995		3,482,529	

(脚 注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を実施しております。</p> <p>2. ※1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。 賞与引当金繰入額 28,425千円</p> <p>※2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。 (イ)減価償却費 160,798千円 (ロ)消耗品費 70,817千円 (ハ)外注加工費 156,761千円 (ニ)修繕費 96,052千円 (ホ)電力料 79,681千円 (ヘ)燃料費 214,137千円</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳 たな卸資産廃棄損等 1,641千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. ※1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。 賞与引当金繰入額 29,396千円</p> <p>※2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。 (イ)減価償却費 183,329千円 (ロ)消耗品費 107,075千円 (ハ)外注加工費 131,464千円 (ニ)修繕費 76,184千円 (ホ)電力料 81,081千円 (ヘ)燃料費 253,446千円</p> <p>※3 _____</p>

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	16,638	6,350,000	354,722	7,350,206	△256,427	11,914,695
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取り崩し(注)					△13,540		13,540	—		—
剰余金の配当(注)							△134,054	△134,054		△134,054
役員賞与(注)							△11,830	△11,830		△11,830
当期純利益							211,528	211,528		211,528
自己株式の取得									△666	△666
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△13,540	—	79,184	65,644	△666	64,977
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	3,097	6,350,000	433,906	7,415,850	△257,094	11,979,672

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	532,719	532,719	12,447,414
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取り崩し(注)			—
剰余金の配当(注)			△134,054
役員賞与(注)			△11,830
当期純利益			211,528
自己株式の取得			△666
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	256,607	256,607	256,607
事業年度中の変動額合計 (千円)	256,607	256,607	321,585
平成19年3月31日 残高 (千円)	789,327	789,327	12,768,999

(注) 特別償却準備金の取り崩しの内6,770千円、剰余金の配当の内△67,028千円、役員賞与の支給△11,830千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		353,552	365,861
減価償却費		185,144	203,603
減損損失		38,039	—
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△980	45,944
役員賞与引当金の増加額		—	9,040
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△5,309	30
役員退職慰労引当金の 増加額 (△減少額)		21,971	△2,965
受取利息及び受取配当 金		△126,590	△158,486
支払利息		25	110
為替差益		△7,889	△7,078
有形固定資産除却損		32,056	38,420
投資有価証券売却益		△308,634	△181,973
投資有価証券売却損		7,152	1,735
投資事業組合運用益		△17,705	—
投資事業組合運用損		—	4,833
保険積立金償還益		△24,373	—
受取死亡保険金		—	△37,682
売上債権の減少額		95,700	43,428

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
たな卸資産の減少額		94,664	4,283
その他の流動資産の減少額		△5,066	△8,643
その他の固定資産の減少額 (△増加額)		124,163	△33,034
仕入債務の増加額 (△減少額)		△167,118	277,596
未払費用の増加額		55,826	12,329
未払消費税等の減少額		△3,432	△4,926
その他の固定負債の減少額		△15,910	—
その他の流動負債の増加額		22,921	5,602
役員賞与の支払額		△12,050	△11,830
小計		336,159	566,200
利息及び配当金の受取額		145,082	155,033
法人税等の支払額		△198,766	△193,043
営業活動によるキャッシュ・フロー		282,475	528,190
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△600,000
有形固定資産の取得による支出		△354,853	△358,720
有形固定資産の売却による収入		10,706	—
無形固定資産の取得による支出		△628	—
投資有価証券の取得による支出		△4,156,044	△4,593,392
投資有価証券の売却による収入		3,800,797	3,809,040
投資有価証券の償還による収入		—	400,000

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
出資金の売却による収入		81	300
投資事業組合の償還・運用による収入		29,626	918
保険積立金の払戻し		200,768	131,410
保険積立金の抛出		△25,804	△25,362
貸付金の回収による収入		15,801	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△479,549	△1,235,806
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△312	△666
配当金の支払額		△134,064	△133,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		△134,376	△134,450
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,303	14,439
V 現金及び現金同等物の減少額		△325,146	△827,627
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,570,263	2,245,116
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,245,116	1,417,488

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			354,722
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		6,770	6,770
計			361,492
III 利益処分数額			
1. 配当金		67,028	
2. 取締役賞与金		11,410	
3. 監査役賞与金		420	78,858
IV 次期繰越利益			282,634

(注) 日付は株主総会承認日であります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,040千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は38,039千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額12,768,999千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「未収入金」は10,831千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金償還益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「保険積立金償還益」の金額は932千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金償還益」は、前事業年度は「その他の固定資産の減少額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他の固定資産の減少額」に含まれている「保険積立金償還益」は932千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1. 会社の発行する株式の 総数	普通株式 30,000,000株	—————
発行済株式総数	普通株式 8,930,000株	—————
2. 配当制限	<p>投資有価証券等の時価評価により、純資産額が533,170千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則等124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	—————
※3. 自己株式	当社が保有する自己株式数は普通株式551,450株であります。	—————
※4. 期末日満期手形	—————	<p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 84,530千円 支払手形 232,669千円 設備支払手形 3,087千円</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※1. 他勘定振替高	他勘定振替高の内訳	—————						
※2. 研究開発費の総額	<table border="0"> <tr> <td>たな卸資産廃棄損等</td> <td>43,768千円</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損等	43,768千円	<table border="0"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>73,518千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	73,518千円		
たな卸資産廃棄損等	43,768千円							
一般管理費に含まれる研究開発費	73,518千円							
※3. 固定資産除却損	<table border="0"> <tr> <td>たな卸資産廃棄損等</td> <td>78,069千円</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損等	78,069千円	<table border="0"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>73,518千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	73,518千円		
たな卸資産廃棄損等	78,069千円							
一般管理費に含まれる研究開発費	73,518千円							
※3. 固定資産除却損	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>18,976千円</td> </tr> </table>	建物	18,976千円	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5,682千円</td> </tr> </table>	建物	5,682千円		
建物	18,976千円							
建物	5,682千円							
※3. 固定資産除却損	<table border="0"> <tr> <td>構築物</td> <td>22千円</td> </tr> </table>	構築物	22千円	<table border="0"> <tr> <td>構築物</td> <td>478千円</td> </tr> </table>	構築物	478千円		
構築物	22千円							
構築物	478千円							
※3. 固定資産除却損	<table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12,250千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	12,250千円	<table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>30,349千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	30,349千円		
機械及び装置	12,250千円							
機械及び装置	30,349千円							
※3. 固定資産除却損	<table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>394千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	394千円	<table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>606千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	606千円		
車両運搬具	394千円							
車両運搬具	606千円							
※3. 固定資産除却損	<table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>413千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	413千円	<table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,304千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,304千円		
工具器具及び備品	413千円							
工具器具及び備品	1,304千円							
※4. 減損損失	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県 可児市ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各生産工場を最小単位としてグルーピングしております。なお、遊休資産については個々の資産ごとグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、遊休資産については市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。遊休資産の回収可能価額は重要性を勘案し、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。減損処理額38,039千円は減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	岐阜県 可児市ほか	遊休資産	土地	<p>—————</p>
場所	用途	種類						
岐阜県 可児市ほか	遊休資産	土地						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,930	—	—	8,930
合計	8,930	—	—	8,930
自己株式				
普通株式(注)	551	0	—	552
合計	551	0	—	552

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,028	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	67,026	8	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,021	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,205,722千円	現金及び預金勘定 1,890,626千円
MMF 39,394千円	預入期間が3か月を超える △600,000千円
現金及び現金同等物 <u>2,245,116千円</u>	定期預金
	MMF 126,862千円
	現金及び現金同等物 <u>1,417,488千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 18,438千円</td> <td style="text-align: right;">18,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 13,995千円</td> <td style="text-align: right;">13,995千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 4,443千円</td> <td style="text-align: right;">4,443千円</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具及び備品	合計	取得価額相当額 18,438千円	18,438千円	減価償却累計額相当額 13,995千円	13,995千円	期末残高相当額 4,443千円	4,443千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 15,108千円</td> <td style="text-align: right;">15,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 14,352千円</td> <td style="text-align: right;">14,352千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 755千円</td> <td style="text-align: right;">755千円</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具及び備品	合計	取得価額相当額 15,108千円	15,108千円	減価償却累計額相当額 14,352千円	14,352千円	期末残高相当額 755千円	755千円
工具器具及び備品	合計																
取得価額相当額 18,438千円	18,438千円																
減価償却累計額相当額 13,995千円	13,995千円																
期末残高相当額 4,443千円	4,443千円																
工具器具及び備品	合計																
取得価額相当額 15,108千円	15,108千円																
減価償却累計額相当額 14,352千円	14,352千円																
期末残高相当額 755千円	755千円																
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 3,687千円	1年内 755千円																
1年超 755千円	1年超 ー千円																
合計 <u>4,443千円</u>	合計 <u>755千円</u>																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 3,687千円	支払リース料 3,687千円																
減価償却費相当額 3,687千円	減価償却費相当額 3,687千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。	同左																
(減損損失について)	(減損損失について)																
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,591,833	2,475,236	883,402	1,310,450	2,536,076	1,225,626
	(2) 債券	1,092,999	1,098,087	5,088	2,645,399	2,724,688	79,289
	(3) その他	284,941	313,853	28,912	230,320	248,453	18,132
	小計	2,969,774	3,887,177	917,402	4,186,170	5,509,218	1,323,048
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	99,850	95,520	△4,330	99,485	99,360	△125
	(2) 債券	1,599,504	1,591,192	△8,312	1,397,383	1,395,248	△2,134
	(3) その他	502,500	495,050	△7,450	6,229	6,225	△4
	小計	2,201,854	2,181,762	△20,092	1,503,098	1,500,834	△2,263
合計	5,171,629	6,068,939	897,310	5,689,268	7,010,052	1,320,784	

(注) 当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,971,792	308,634	7,152	3,831,826	181,973	1,735

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	31,500	31,500
関連会社株式	177,372	177,372
(2) その他有価証券		
MMF	39,394	126,862
非上場株式	20,995	20,995

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前事業年度（平成18年3月31日）				当事業年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	1,592,048	—	—	—	3,421,988	—	—
(2) 社債	300,775	596,726	98,320	—	299,501	298,777	99,670	—
(3) その他	—	—	101,410	—	—	—	—	—
2. その他	—	12,053	495,050	—	6,225	—	—	—
合計	300,775	2,200,828	694,780	—	305,727	3,720,766	99,670	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはないと判断しております。 当社では、デリバティブ取引の執行・管理について、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	82,618	—	83,378	759

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはないと判断しております。 当社では、デリバティブ取引の執行・管理について、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当事業年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	143,423	—	145,541	2,118

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付金制度の概要 当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度の選択制を採用しております。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="119 459 710 616"><tr><td>(1) 確定拠出年金への掛金支払額</td><td>21,052千円</td></tr><tr><td>(2) 前払退職金支給額</td><td>8,830千円</td></tr><tr><td>計</td><td>29,883千円</td></tr></table>	(1) 確定拠出年金への掛金支払額	21,052千円	(2) 前払退職金支給額	8,830千円	計	29,883千円	<p>1. 採用している退職給付金制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="758 459 1348 616"><tr><td>(1) 確定拠出年金への掛金支払額</td><td>17,900千円</td></tr><tr><td>(2) 前払退職金支給額</td><td>10,258千円</td></tr><tr><td>計</td><td>28,158千円</td></tr></table>	(1) 確定拠出年金への掛金支払額	17,900千円	(2) 前払退職金支給額	10,258千円	計	28,158千円
(1) 確定拠出年金への掛金支払額	21,052千円												
(2) 前払退職金支給額	8,830千円												
計	29,883千円												
(1) 確定拠出年金への掛金支払額	17,900千円												
(2) 前払退職金支給額	10,258千円												
計	28,158千円												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在
賞与引当金	賞与引当金
19,993千円	20,006千円
貸倒引当金	貸倒引当金
— 千円	11,432千円
減価償却費	減価償却費
669千円	601千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
318,692千円	317,489千円
たな卸資産	たな卸資産
8,778千円	— 千円
減損損失	減損損失
15,444千円	15,444千円
投資有価証券	有価証券
691千円	1,698千円
出資金	投資有価証券
878千円	691千円
未払金	未払金
4,035千円	4,378千円
未払事業税	未払事業税
7,573千円	5,330千円
確定拠出年金未払金	確定拠出年金未払金
5,395千円	— 千円
未払決算賞与	未払決算賞与
14,898千円	15,053千円
その他	その他
948千円	1,167千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
397,998千円	393,293千円
評価性引当額	評価性引当額
△15,444千円	△23,361千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
382,554千円	369,931千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△364,114千円	△538,342千円
特別償却準備金	特別償却準備金
△6,744千円	△2,117千円
その他	その他
— 千円	— 千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△370,859千円	△540,459千円
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
11,695千円	△170,528千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率	
40.6	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
△2.0	
住民税均等割等	
2.6	
評価性引当額の増加額	
4.3	
その他	
△2.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
43.5	

(持分法損益等)

関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,484円22銭	1,524円17銭
1株当たり当期純利益	22円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	25円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	199,539	211,528
普通株主に帰属しない金額 (千円)	11,830	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(11,410)	(—)
(うち利益処分による監査役賞与金)	(420)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	187,709	211,528
期中平均株式数 (株)	8,378,758	8,378,281

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

⑥ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	168,100	1,269,155
		武田薬品工業(株)	73,900	571,247
		キヤノン(株)	49,500	313,335
		三井物産(株)	62,000	136,400
		(株)商船三井	120,000	156,960
		三菱商事(株)	10,000	27,350
		新日本製鐵(株)	120,000	99,360
		(株)名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	20,095
		コクヨ(株)	26,900	41,937
		(株)第三銀行	10,953	4,381
		(株)イトーキ	11,000	11,011
		(株)稲葉製作所	1,000	1,850
		その他 (3銘柄)	2,002	3,350
小計		657,355	2,656,431	
計		657,355	2,656,431	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第465回中部電力㈱社債	299,501
		小計	299,501
投資有価証券	その他有価証券	第509回東京電力㈱社債	298,777
		第6回トヨタ自動車㈱社債	99,670
		日本国債 (3銘柄)	1,394,539
		オーストラリア国債 (1銘柄)	1,082,201
		ユーロ国債 (1銘柄)	472,476
		米国国債 (1銘柄)	472,771
	小計	3,820,436	
計		—	4,119,937

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 外貨マネー・マネジメント・ファンド (4銘柄) (その他)	126,862
		日台新企業投資事業組合	6,225
		小計	133,088
投資有価証券	その他有価証券	(不動産投資信託の受益証券) 日本コマーシャル投資法人	51,113
		ジャパンリアルエステイト投資法人	99,840
		日本ビルファンド投資法人	97,500
		小計	248,453
計		—	381,541

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,466,768	396,253	52,236	1,810,785	947,056	48,792	863,729
構築物	154,716	13,926	5,555	163,087	126,189	4,486	36,897
機械及び装置	3,195,933	302,680	324,317	3,174,295	2,565,030	132,007	609,265
車両運搬具	62,456	9,750	12,130	60,076	46,363	5,342	13,712
工具器具及び備品	128,354	5,780	24,620	109,513	91,473	5,614	18,039
土地	1,204,183	—	—	1,204,183	—	—	1,204,183
建設仮勘定	108,319	206,350	174,154	140,515	—	—	140,515
有形固定資産計	6,320,731	934,739	593,014	6,662,456	3,776,112	196,242	2,886,343
無形固定資産							
ソフトウェア	35,571	7,880	11,500	31,951	18,634	7,342	13,316
電話加入権	2,439	—	—	2,439	—	—	2,439
その他	7,117	—	—	7,117	6,879	17	238
無形固定資産計	45,128	7,880	11,500	41,508	25,514	7,360	15,994
長期前払費用	4,075	869	4,075	869	54	54	815

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 (本社工場)	352,515千円
機械及び装置 (本社工場)	273,370千円
建設仮勘定 (三重工場)	140,515千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	720	45,944	—	—	46,664
賞与引当金	49,245	49,275	49,245	—	49,275
役員賞与引当金	—	9,040	—	—	9,040
役員退職慰労引当金	784,958	18,998	21,963	—	781,993

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,503
預金	
当座預金	920,768
普通預金	357,391
定期預金	600,000
別段預金	392
外貨預金	9,569
小計	1,888,122
合計	1,890,626

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ケー・エフ・シー	175,537
(株)稲葉製作所	98,560
アイケイ(株)	60,721
(株)ナイキ	49,232
(株)イトーキ	45,593
その他	642,042
合計	1,071,688

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	249,468
5月	256,499
6月	231,143
7月	246,649
8月以降	87,926
合計	1,071,688

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
タキロン(株)	348,414
コクヨ(株)	136,379
(株)INAX	70,215
小林産業(株)	53,799
(株)トッパン・コスモ	38,081
その他	636,018
合計	1,282,908

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
998,274	5,698,218	5,413,584	1,282,908	80.8	73

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」には、消費税等が含まれています。

ニ. 商品

品名	金額 (千円)
ポリエステル化粧合板	27,454
その他	28,842
合計	56,296

ホ. 製品

品名	金額 (千円)
メラミン化粧板	248,695
フェノール樹脂積層板	43,032
ケミカルアンカー	27,300
合計	319,028

へ. 原材料

品名	金額 (千円)
化粧紙	154,532
基材用原紙	35,575
硝子管	9,229
樹脂	4,540
その他	31,547
合計	235,426

ト. 仕掛品

品名	金額 (千円)
メラミン化粧板	4,404
樹脂	7,494
含浸紙	42,035
硬化剤	5,003
合計	58,938

チ. 貯蔵品

品名	金額 (千円)
燃料	1,893
梱包材料	16,335
その他	13,552
合計	31,781

② 流動負債
イ. 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)浅井民商店	116,759
(株)クボタ工建	88,194
三協商事(株)	88,164
塩谷硝子(株)	74,317
双日エネルギー(株)	65,826
その他	655,144
合計	1,088,407

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	225,603
5月	244,571
6月	295,186
7月	254,209
8月以降	68,836
合計	1,088,407

ロ. 設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)クボタ工建	381,773
(有)ナガオカ産業	71,347
デュプロ販売(株)	9,271
東海ニチュ(株)	6,720
(株)メイキ	3,360
その他	10,668
合計	483,140

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	8,452
5月	9,114
6月	346,058
7月	18,606
8月以降	100,909
合計	483,140

ハ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)浅井民商店	31,300
三協商事(株)	21,402
双日エネルギー(株)	18,177
塩谷硝子(株)	16,097
三菱商事(株)	15,378
その他	253,538
合計	355,895

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	喪失申出件数1件につき10,500円
株券登録料	喪失登録株券1枚につき525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第49期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年8月3日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本デコラックス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木 勝広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本デコラックス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。